

株主各位

第 114 回定時株主総会招集ご通知に係る
インターネット開示情報

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2019年3月1日から2020年2月29日)

株式会社 **東京衡機**

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書および個別注記表につきましては、法令および当社定款第 15 条の定めに基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当 期 首 残 高	2,713,552	200,233	△1,844,964	△3,805	1,065,015
当 期 変 動 額					
自己株式の取得				△1	△1
親会社株主に帰属する当期純利益			303,859		303,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	303,859	△1	303,857
当 期 末 残 高	2,713,552	200,233	△1,541,105	△3,807	1,368,872

	その他の包括利益累計額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	54	346,323	23,122	369,500	1,434,516
当 期 変 動 額					
自己株式の取得					△1
親会社株主に帰属する当期純利益					303,859
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	—	2,033	2,005	2,005
当期変動額合計	△28	—	2,033	2,005	305,862
当 期 末 残 高	26	346,323	25,155	371,506	1,740,378

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 株式会社東京衡機試験機
株式会社東京衡機試験機サービス
無錫三和塑料製品有限公司(中国)
無錫特可思衡機貿易有限公司(中国)
株式会社東京衡機エンジニアリング

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産

商品・製品、仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社等は主として定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

② 消費税等の会計処理
税抜方式

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

④ 在外子会社の会計処理

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2015年3月26日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号平成30年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産		
土	地	800,320千円
建	物	43,085千円
合	計	843,405千円

担保に係る債務

短期借入金		151,500千円
一年以内返済予定の長期借入金		234,372千円
長期借入金		367,229千円
合	計	753,101千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,148,827千円

3. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

受取手形割引高		280,780千円
電子記録債権割引高		33,911千円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(2000年1月1日基準日)に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の期末日における

△176,609千円

時価と再評価後の帳簿価額との差額

[連結損益計算書に関する注記]

売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸資産残高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損48,786千円が売上原価に含まれております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 7,133,791株

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施することがあります。また、デリバティブは社内規程に則り実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	951,398	951,398	
(2) 受取手形及び売掛金	1,213,334	1,213,334	
(3) 電子記録債権	93,166	93,166	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	218	218	
(5) 支払手形及び買掛金	(676,252)	(676,252)	
(6) 短期借入金	(198,540)	(198,540)	
(7) 長期借入金	(764,863)	(762,823)	2,039
(8) リース債務	(67,406)	(65,527)	1,879

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務（1年以内返済予定分を含む）

リース債務の時価については、支払額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,159千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

[賃貸等不動産に関する注記]

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載しておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	244円06銭
2. 1株当たり当期純利益	42円61銭

株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から
2020年2月29日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,713,552	200,233	△2,724,385	△2,724,385	△3,805	185,594
当 期 変 動 額						
自己株式の取得					△1	△1
当 期 純 利 益			159,340	159,340		159,340
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	159,340	159,340	△1	159,338
当 期 末 残 高	2,713,552	200,233	△2,565,045	△2,565,045	△3,807	344,932

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	54	346,323	346,378	531,972
当 期 変 動 額				
自己株式の取得				△1
当 期 純 利 益				159,340
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28	—	△28	△28
当期変動額合計	△28	—	△28	159,310
当 期 末 残 高	26	346,323	346,350	691,283

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 商品・製品、仕掛品 | 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 原材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 3. 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |
| 4. 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| 5. 消費税等の会計処理 | 税抜方式 |
| 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 7. 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[表示方法の変更]

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号平成30年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

土	地	647,320千円
建	物	25,144千円
合	計	672,464千円

担保に係る債務

短期借入金	111,500千円	
1年以内返済予定の 長期借入金	234,372千円	
長期借入金	367,229千円	
合	計	713,101千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3. 関係会社に対する金銭債権債務の額

短期金銭債権	652,358千円
短期金銭債務	100,333千円
長期金銭債権	87,000千円

4. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額（2000年1月1日基準日）に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日

2000年11月30日

再評価を行った土地の期末日における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

△176,609千円

5. 保証債務

次の子会社の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

(株)東京衡機試験機 100,000千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	505,706千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	2,205千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 2,849株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、賞与引当金の否認等であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
2. 子会社等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱東京衡機試験機	東京都千代田区	50,000	試験機事業	直接100%	役員兼任	不動産賃貸(※3)	45,000	—	—
						不動産賃貸	経営指導料(※4)	268,731	売掛金	77,579
						経営指導料の受取	手形の代理発行(※2)	922,638	未収入金	288,617
						手形の代理発行	銀行借入に対する担保資産の受入(※5)	270,000	—	—
						担保受入	債務保証(※6)	40,000	—	—
						債務保証	資金の貸付(※1)	100,000	短期貸付金	100,000
						資金の貸付	連結納税	—	未収入金	44,142
子会社	㈱東京衡機エンジニアリング	東京都千代田区	50,000	エンジニアリング事業	直接100%	役員兼任	不動産賃貸(※3)	12,000	—	—
						不動産賃貸	経営指導料(※4)	42,421	売掛金	20,157
						経営指導料の受取	手形の代理発行(※2)	7,143	—	—
						手形の代理発行	資金の借入(※1)	100,000	短期借入金	100,000
						資金の借入	連結納税	—	未収入金	18,996
子会社	無錫三和塑料製品有限公司	中国江蘇省無錫市	825,361	海外事業	直接100%	役員兼任	資金の貸付(※1)	—	短期貸付金	55,116
						資金の貸付	資金の貸付(※1)	—	長期貸付金	87,000
						ロイヤリティ	売上	—	売掛金	37,500

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および借入につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
※1. 資金の貸付および借入につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
※2. ㈱東京衡機試験機ならびに㈱東京衡機エンジニアリングは、㈱東京衡機振出の手形により支払いをしており、手形決済日に相当額を返済しております。
※3. 近隣の地代相場を参考に価格を決定しております。
※4. 経営指導料については、役員提供等に係る費用を勘案し、合理的に決定しております。
※5. 当社の銀行借入に対して、土地・建物の担保提供を受けております。
※6. ㈱東京衡機試験機の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。なお、保証料220千円を受領しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	96円94銭
2. 1株当たり当期純利益	22円34銭